

INTERVIEW

カナダの地下鉄事業に プロジェクトファイナンス

日本の鉄道産業の海外展開を
カナダドル建てで支援

インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部 第1ユニット
古屋 俊洋 ユニット長代理、丹羽 勇人 係員に聞く

丹羽 係員

古屋 ユニット長代理

JBIC は、2022 年 11 月、株式会社日立製作所の完全子会社
のイタリア共和国法人日立レール STS S.p.A.（日立レール
STS）が出資するカナダ法人 Connect 6ix General Partnership
（Connect 6ix）との間で、4 億 5,000 万カナダドル（JBIC 分）
を限度とするプロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約
を結びました。本融資は、株式会社三井住友銀行、農林中央金
庫などとの協調融資（融資総額 11 億カナダドル）です。

トロント市の交通渋滞緩和に貢献する新路線

本プロジェクトは、Connect 6ix がオンタリオ州トロント市
から郊外に延びる全長 15.6km の地下鉄を建設し、完工後 30
年間にわたり運行するものです。Connect 6ix には、日立レール
STS のほかカナダのファンド、土木工事を担うイタリア企
業のカナダ法人、運行・保守を担当するフランス企業のカナダ
法人が出資しており、車両及び鉄道システムの供給並びに完工
後の運行・保守事業を担います。

「カナダの最大都市であるトロント市では年々人口が増えて
おり、特に、トロント市を中心とした近郊のエリアをあわせた
地域「グレータートロントエリア」では、増加する交通需要へ
の対応が大きな課題となっています。そこで、オンタリオ州政
府は、本プロジェクトを含む 4 件の新規地下鉄建設事業及び
既存路線の延伸事業を優先プロジェクトに位置付け、PPP（官
民連携事業）による鉄道網の整備を進めています。

トロント市中心部に加え、市中心部と郊外を結ぶ幹線道路で
も交通渋滞が表面化しており、州政府の試算によれば、本プロ
ジェクトの実施によって 1 日当たり 28,000 台分の自動車交通
量が減少し、年間 720 万リットル分の燃料削減が見込まれて
います。渋滞緩和だけでなく、温室効果ガス排出量削減も期待
されています」と丹羽係員は概要を説明します。

世界的鉄道会社と競合する日本企業を支援

本プロジェクトは、2020 年に発注主体のメトロリンク社より
公開入札が行われ、日立グループのほか独仏の世界的な鉄道会
社がコンソーシアムを組んで応札しました。日立グループは、
2019 年にオンタリオ州のミシサガ市とブランプトン市を結ぶ
LRT（ライトレールトランジット）プロジェクトを受注するなど、
カナダにおける PPP による社会資本整備に積極的にコミットし
ており、そうした実績も評価されて受注に至りました。

「JBIC は、2021 年にプロジェクト関係者と初回面談した後、
地球環境保全業務（通称「GREEN」）の一環として、日本の産業
の国際競争力の維持・向上に貢献するプロジェクトとして検討
を始め、2022 年 6 月にコミットメントレターを发出、2022 年
9 月に Connect 6ix が優先交渉権を獲得、2022 年 11 月にファイ
ナンスクローズを迎えました。JBIC にとって PPP による鉄道
事業への PF 供与は、2014 年の日立の英国鉄道システム事業以

来のことでしたが、カナダでは PPP による交通事業が 80 件
以上行われており、成熟したカナダの交通分野における PPP
方式を学びながら契約交渉を進めました」と丹羽係員。

「今回、JBIC は、完工までの 9 年間の融資を供与する一方、
本プロジェクトの建設資金は債券ホルダーや民間金融機関
等からも調達されます。これら他レンダー等との協議・調整
も大きな仕事になりました。また、JBIC の環境ガイドライン
に沿った対応についてもスポンサー側と詰めていきました。

協議は Web 会議などで進めましたが、参加者が多いこと
から、カメラをオフにした状態での会議が続き、お互い顔が
わからない中での交渉が続きました。しかし、2022 年 9 月に、
スポンサー等と協議を行うためにカナダに出張した際に、ス
ポンサー、レンダーだけでなく、州政府機関やメトロリンク
社といったプロジェクト関係者とも面談し、率直な意見交換
ができました。この出張で初めて名前と顔が一致するメンバ
ーも多くいましたので、信頼関係を築くうえでフェース・トゥ
ー・フェースの意義を改めて感じました」と古屋ユニット長代理
は当時について語っています。

その後は、順調に交渉が進み、11 月に貸付契約を結びまし
た。

日本の先進鉄道インフラを世界に広げるために

日本政府は、「インフラシステム海外展開戦略 2025」におい
て、我が国の優れた技術による環境性能の高いインフラによる
カーボン・ニュートラルへの貢献、質の高いインフラと現地と
の協創モデルの推進、日本企業がコアとなる技術・価値やプロ
ジェクトの主導権を確保しつつグローバル・パートナーシップ
を通じてインフラ案件を実現する「CORE JAPAN」の推進を掲
げており、本融資はこうした日本政府の政策にも沿うものです。

「今回の地下鉄プロジェクトでは、日立グループの世界最先
端のデジタル列車制御システムが採用される予定であり、運転
間隔最短 90 秒という高度な輸送サービスを可能にします。し
かし、公共性が高い鉄道インフラ事業は、先進技術を有する日
本企業といえども、経験や実績、資金力、信頼性などが総合評
価されないとインナーサークルに入れません。環境性の高い鉄
道はネットゼロに向けた脱炭素の世界的潮流を受けて先進国を
含め世界的に再評価されており、日本の鉄道産業が今後更に海
外展開を進めていくうえで今回の成果は大きな意義がありま
す」と古屋ユニット長代理は総括します。

丹羽係員も「今後、車から鉄道へのモーダルシフトが世界的
に進むと考えています。日本企業がこうした分野で実績をあげ
るために、JBIC としても、鉄道システムの建設・運行・保守に
わたる長期のプロジェクトの支援にさらに取り組んでいきたい
です」と抱負を語っています。

JBIC は、日本の公的金融機関として、今回のように現地通貨
建ての資金ニーズへの対応を含め、様々な金融手法を活用した
案件形成やリスクテイク機能などを通じて、日本企業の海外事
業展開を金融面から支援していきます。